

# 平成22年度 越前町普通会計財務書類から分かること (財務書類分析)

## ①「資産形成度」…将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

### ◆町民一人当たり資産額

貸借対照表の資産合計を町民一人当たりの金額に置きなおしたものです。

【算出式】 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (単位:千円)

	22年度	21年度	増減	平均的な値
町民一人当たり資産額	3,172	3,175	▲ 3	1,000～5,000

### ◆歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかをみることで、社会資本整備の度合いを示すことができます。

【算出式】 資産合計 ÷ 歳入総額

	22年度	21年度	増減	平均的な値
歳入額対資産比率	5.0	5.5	▲ 0.5	3.0～7.0

### ◆資産老朽化比率

貸借対照表の有形固定資産のうち、土地以外の償却資産が耐用年数に比して取得からどの程度経過しているのかをみることができます。

この比率が高い場合は、施設の老朽化が進んでいる可能性があり、近い将来に維持更新の費用が必要になると考えられます。

【算出式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100 (単位:%)

	22年度	21年度	増減	平均的な値
資産老朽化比率	49.4	48.0	1.4	35～50

## ②「世代間公平性」…将来世代とこれまでの世代との分担は適切か

### ◆社会資本形成の世代間負担比率

公共資産の整備に、これまでの世代がどのくらい負担してきたのか、将来世代がどのくらい負担しなければならないのかをみることができます。

将来世代負担比率が低いほど将来の負担は少なくなりますが、公共資産の整備がこれまでの世代の負担に偏っていると世代間で不公平が生じてしまうため、適切なバランスが必要です。

【算出式】 過去及び現役世代負担比率 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100  
将来世代負担比率 = 地方債合計 ÷ 公共資産合計 × 100 (単位:%)

	22年度	21年度	増減	平均的な値
過去及び現役世代負担比率	84.6	83.0	1.6	50～90
将来世代負担比率	20.0	21.9	▲ 1.9	15～40

### <特徴>

・平成22年度決算に基づく財務書類により算出され、町の財政状況が分析できる数値は、下記のとおりです。数値は、いずれも平均的な値の範囲内です。  
・資産老朽化比率の数値は、若干高い傾向にあり、前年度に比べわずかながら上昇しています。このため、今後、維持更新費用が財政の大きな負担となる可能性があり注意が必要です。  
・将来世代負担比率、町民一人当たり負債額といった借金(地方債)残高に関する数値は、繰上げ返済を行ったことにより、前年度に比べ改善しています。

## ③「持続可能性(健全性)」…財政に持続可能性はあるのか(借金はどのくらいあるのか)

### ◆町民一人当たり負債額

貸借対照表の負債合計を町民一人当たりの金額に置きなおしたものです。

【算出式】 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口 (単位:千円)

	22年度	21年度	増減	平均的な値
町民一人当たり負債額	702	756	▲ 54	300～2,000

## ④「効率性」…行政サービスは効率的に提供されているか

### ◆行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算出することにより、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかをみることができます。

【算出式】 経常行政コスト ÷ 公共資産合計 × 100 (単位:%)

	22年度	21年度	増減	平均的な値
行政コスト対公共資産比率	17.3	17.0	0.3	10～30

## ⑤「弾力性」…資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか

### ◆行政コスト対税収等比率

純経常行政コストの一般財源等に対する比率を算出することにより、行政サービスにかかる費用から利用者が負担する使用料などを除いた一般財源で賄うべき純経常行政コストが、当年度の負担でどれだけ賄われたかをみることができます。

【算出式】 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等の列)) × 100 (単位:%)

	22年度	21年度	増減	平均的な値
行政コスト対税収等比率	98.7	103.4	▲ 4.7	90～110

## ⑥「自立性」…受益者負担の水準はどのくらいか

### ◆受益者負担比率

行政コスト計算書で経常収益の経常行政コストに対する比率を算出することにより、経常行政コストに対する受益者負担の割合をみることができます。

【算出式】 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100 (単位:%)

	22年度	21年度	増減	平均的な値
受益者負担比率	3.1	3.5	▲ 0.4	2～8